



PREX NOW

No. 132

March
2004

財団法人 太平洋人材交流センター
Pacific Resource Exchange Center

contents

page 1	講師の声 1 今回学んだことが帰国後の活動に 役立つと信じている
page 2	ニュース&レポート 地方自治体における中小企業振興の実際 兵庫県の事例を幅広く紹介
page 3	講師の声 2 謙虚かつ食欲にセミナーに取り組む研修員
page 4	講師の声 3 いろいろな顔を持つ国 ウズベキスタン
page 5	PREX役員、常任幹事のひとこと 転換期を迎えた日本の経済協力 PREX常任幹事 萩尾千里
page 6	PREXだより 事務局ニュース コラム



講師の声 ①

Lecturer's Voice

今回学んだことが帰国後の活動に役立つと信じている



[2003年度 兵庫県 ハバロフスク地方「マネージメントセミナー(食品加工業)」]

PREXではロシア東欧貿易会からの委託を受け、兵庫県の友好提携先であるロシア、ハバロフスク地方の企業幹部、行政官を対象にした「兵庫県 ハバロフスク地方 マネージメントセミナー(食品加工業)」を実施した。今年の研修の目標は食品加工業の分野でのビジネスマッチングに重点を置き、兵庫県下企業との商談会を通じて、帰国後のビジネス交流の継続・発展を目指すものである。研修生は講義や現場視察、意見交換を通して自社商品の日本での受入の可能性を探ると同時に、機械・設備メーカー訪問時には、自社への導入を図るための情報収集も積極的に行った。本セミナーで講師をお願いしたヒューテック株式会社 西隆治代表に研修を通しての所見などについてご寄稿いただいた。



西 隆治

ヒューテック株式会社
代表取締役

私に講師依頼のお話を頂いた時、PREXによる研修内容が非常に盛りだくさんであることに驚きました。初日に私の講義を受けて頂くにあたり、初めて訪日する一行にとって見る物、聞く物すべてが驚きであろうと推察しました。

生活習慣、国民性、地域性から来るものの考え方、価値観の違いを乗り越えて、ハバロフスクと日本の消費者心理や商品を理解する上で役立つ講義にしようという心がけました。より多くの情報を的確に学ぶことで滞在期間中に知恵を身につけ、訪問先企業では実践的に質疑応答が出来るようになり、相互ビジネスの可能性を検証して頂けるような講義内容としました。

また、翌日からの企業訪問に役立つような検証課題と、また市場特性などの情報を比較分析しながら必要な知識を習得してもらうために、訪問先で聞くべき、学ぶべき項目を宿題形式にしました。そして最終日の検討会に向けて、企業訪問に送り出しました。

最終日には、当初の不安げな緊張した表情が無くなり、陽気でオープンなロシア人の笑顔が出てきて発言に少し余裕すら感じられました。

彼らのコメントとして印象的だったのは、「日本は商品の品質が良くて当たり前であることが理解できた」企業訪問において衛生管理がしっかりしていることを目の当たりにし、自社も日本への参入を考える際には重要なポイントとなる「日本市場参入について、例えば豆乳に付加価値をつけて日本に輸出すれば可能性があることがわかったが、その際には、段階的に日本に参入できるように、流通チャンネルを考えなければならない」などです。このようなコメントを通じて、各訪問先や意見交換等で知識を習得し、情報の収集ができたことが窺えました。

研修を終えた4人の研修生にとって今回の日本滞在中で学んだことが帰国後の活動に役立つと信じています。

2003年度 兵庫県 ハバロフスク地方 「マネージメントセミナー(食品加工業)」

実施日時	12/1 ~ 12/12
研修参加者	ロシア・ハバロフスク地方の食品加工分野に従事する 企業の幹部および同分野担当行政官
関係団体	社団法人ロシア東欧貿易会、兵庫県
内 容	【講義】品質管理、国際市場参入方法、食品業界・ 輸入食品の現状と今後の動向 【企業訪問】食品加工業、飲料水企業、乳製品加工業 【商談】食品包装機器・設備メーカー、食品加工機械 メーカー、乳製品加工業

お世話になった方々、企業・団体他 (訪問順・敬称略)

阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、ヒューテック 西代表、
UCCコーヒー博物館、アサヒ飲料、オアシス、生活協同組合コープこうべ、
六甲バター、共進牧場、イズミフードマシナリ、岡田電気工業、不二商会

ヒューテック 株式会社

1993年の創業以来、食品事業(菓子類の包装、加工等)から始まり、自然に優しい保存食造りや医食同源を理念に事業展開。近年、食品の総合商社メーカーとしての業務も兼ね備え、和菓子、洋菓子、冷凍ケーキ、肉類、魚貝、惣菜、野菜の食品加工と販売全般を業務内容としている。



地方自治体における中小企業振興の実際 兵庫県事例を幅広く紹介

[ボスニア・ヘルツェゴビナ中小企業振興コース]

PREXは国際協力機構(JICA)からの委託を受け、1月19日から3週間にわたってボスニア・ヘルツェゴビナ中小企業振興コースを実施した。ボスニア・ヘルツェゴビナはバルカン半島、旧ユーゴスラビアの中央部分に位置する人口430万人の国家。今回の研修員は熱心かつユーモラスで、ヨーロッパにおける経済政策に精通した人もおり、和気藹々とした研修となった。

これまでPREXが実施してきた中小企業振興関連コースでは、地方自治体における中小企業振興の取り組みをたびたび紹介してきた。本コースにおいても、ボスニア・ヘルツェゴビナの人口が日本と比べ非常に少ないということから、国家レベルの政策だけでなく、人口規模の近い自治体、特に現地の主要産業と関わりのある自治体を取り上げたいと考えた。幸い、ボスニア大使館やボスニア政府外国投資促進機関の親切なご対応により、木材加工・家具製造、食品・飲料特にワイン生産、電力、鋳業、観光などが現地主要産業であること、内戦前には部品製造、繊維なども盛んであったこと、現在ではドイツ・フォルクスワーゲン社の自動車工場もあることなど、具体的なイメージがつかめてきた。

近畿のどの府県を紹介すれば最も役に立つだろうか?目をつけたのが、人口約560万人、機械加工・食品・皮革分野などが盛んな兵庫県である。

もともと、兵庫県とPREXとの関わりは深い。1990年のPREX設立以来変らぬご支援を頂き、現在も井戸知事にPREX理事としてご協力賜るとともに、1998年からは兵庫県主催の「兵庫県 ハバロフスク地方『マネジメントセミナー』」の実施に協力させて頂いている。そこで、今回、自治体における中小企業振興の取り組みとして、兵庫県の施策の全体像、中小企業振興施策実施機関の役割、兵庫県における技術支援、技術支援を受けている企業との意見交換という4テーマについて、兵庫県に依頼したところ、予算策定の忙しい時期にも関わらず、各機関の日程調整も含めて、快くお引き受けいただいた。

そして、1月29日午前の兵庫県産業労働部による講義を皮切りに、本テーマの紹介が始まった。午後は財団法人ひょうご中小企業活性化センターを訪問し、経営面での支援方法について詳しい説明を受けた後、同センター内にあるインキュベーション

施設を見学。翌30日には、兵庫県立工業技術センターを訪問して中小企業振興に技術支援の面でどのように携わっているかについて講義していただき、続いて、実際に技術支援を受けたオリエンタル鍍金株式会社を訪問し、公的機関からの支援がいかに関与しているかについて説明頂いた。訪問させていただいたどの機関・企業も、非常に温かく迎え入れ、かつ胸襟を開いてご説明いただいたためか、研修員からは、業務に関わる内容を中心に様々な質問が出され、非常に有益な訪問とすることができた。

研修終了時に、研修員全員が、神戸という街の印象を「とても素晴らしい」と語っていた。これは、おそらく、神戸の街の景色の美しさだけでなく、携わっていただいた方々の手厚い対応に対する感謝の気持ちが加えられた言葉だったのであろう。

神戸の街が、阪神大震災から目覚ましい復興を遂げたのと同様、ボスニア・ヘルツェゴビナという国が、今後、日本で手に入れた知識を活かして発展していくことを祈りたい。

国際交流部 コースプランナー 若菜 愛



大阪南港鉄工団地協同組合を訪問。理事長はじめ組合員である企業経営者の方が多数出席しての意見交換会に加え、組合員企業2社の工場見学を行った。



玉乃光酒造を訪問。日本酒の歴史を、伝統文化とからめてご説明。工場見学では一連の製造工程の様子を見るとともに、試飲も!



ひょうご中小企業活性化センターを訪問し、南向常務理事から事業内容について説明を受けた。また、同センター内にあるインキュベーション施設を見学し、入居している企業の代表者と意見交換をできたことで非常に有意義な訪問となった。

「ボスニア・ヘルツェゴビナ中小企業振興コース」

実施日時 1/19～2/6
 研修参加者 ボスニア・ヘルツェゴビナで産業振興特に中小企業振興に携わる行政官・経済団体・NGO職員 計7名
 委託元機関 国際協力機構(JICA)大阪国際センター
 内 容 中小企業振興、産業振興

お世話になった方々、企業・団体他(訪問順・敬称略)

大阪市立大学経済研究所 植田助教授、神戸大学大学院経営学研究科 忽那助教授、大阪南港鉄工団地協同組合、中小企業・ベンチャー総合支援センター近畿、中京大学ビジネスイノベーション研究科 寺岡研究科長代理、中小企業庁、中小企業総合事業団、ボスニア・ヘルツェゴビナ大使館、日本貿易振興機構、西部しんざんキャピタル、兵庫県、ひょうご中小企業活性化センター、兵庫県立工業技術センター、オリエンタル鍍金、神戸商工会議所、神戸ながたTMO、関西経済連合会、尼崎信用金庫、松下電器産業技術館、玉乃光酒造、ボスニア・ヘルツェゴビナ政府外国投資促進機関

謙虚かつ貪欲にセミナーに取り組む研修員

[中・東欧特設・中小企業振興セミナー]

昨年11月25日から12月15日、国際協力機構(JICA)の委託を受け、中・東欧中小企業振興セミナーを実施した。アルバニア、ブルガリア、ルーマニア、セルビア・モンテネグロ、モルドバ、マケドニア、ウクライナの7カ国より、中小企業の振興に関する業務に従事している政府職員7名が来日し、日本における行政、団体、企業の中小企業振興のための取り組みを学び、自国でどのように生かすかというアクションプランを作成した。研修の実施と同時に、「東欧諸国の経済情勢と企業環境」とのタイトルで公開セミナーを実施した。公開セミナーでは、ルーマニアに進出しておられる光洋精工株式会社から、同国に進出された経緯や同国の事情について紹介いただいた。また、同社には昨年に引き続き、企業訪問させていただいている。



東京都立産業技術研究所にて、研究室を興味深く見学する研修員。



閉講式にて集合写真



ロダン21メンバー(企業経営者)との意見交換会

大塚 信夫

光洋精工株式会社
海外事業管理部 主査

公開セミナー「東欧諸国の経済情勢と企業環境」において、光洋精工のルーマニアへの進出事例を紹介される筆者大塚氏。



弊社は、当セミナー対象国のひとつであるルーマニアに生産拠点を有している関係上、セミナーに2002年度から2年連続して参加させて頂きました。昨年度は弊社に研修生約10名をお招きして英語による講演を実施。今年度は、昨年度と同様の弊社での研修生の受け入れに加え、pia NPOでの一般公開セミナーに参加して、日本語の講演をさせて頂きました。いずれの講演でも、弊社ルーマニア事業の紹介、ルーマニアを選定した理由、ビジネス環境の現状の問題点、今後の課題等を説明しました。

当セミナーの主旨である後進・中進地域への中小企業振興支援は、先進国による地道な援助活動として有意義なものであり、我が国の世界経済におけるポジションから見て、我が国の義務でもあると感じます。また特に中・東欧地域に事業展開する弊社にとっては、同地域での産業基盤発展は大いに望むところでありますので、弊社が少しでもお役に立てればと願い、当セミナーへの協力を申し出ました。

一方、中・東欧諸国にとって、日本の援助というものはどう映っているのか疑問で

あり、今回のような講演をお引き受けしても果たして効果があるのかという不安もありました。中・東欧諸国は第2次大戦後たまたま共産圏に組み込まれて、結果として後進・中進地域となってしまいましたが、欧州史の中ではその中心舞台になったこともある地域です。従いまして現在相対的に遅れているとはいえ、彼女達にはヨーロッパ人としてのプライドがあり、極東のアジア人からの援助を潔しとしないのではないかと考えました。しかし、短い時間でしたが、当セミナー研修生として中・東欧各国から派遣されてきた政府職員に接してみて、彼女達が日本を先進国のお手本ととらえ、謙虚にかつ貪欲に学習しているのがわかり、当セミナーの意義を改めて実感致しました。ただ日本はアジアであり、欧米とは全く異なる文化圏であるため、当セミナーの研修内容が、彼女達の国の体制にストレートに反映できるかどうか多少の戸惑いがあるようにも見えました。

また当セミナーはODA事業の一環として実施されていますが、従来は、ODAとは我が国政府の重要な外交カードのひとつであり、自分とは程遠い存在と思っていま

したが、今回外務省を取り巻く関係者が一丸となって、その地域に合ったきめ細かにプログラムを組んで一生懸命活動されていることを目の当たりにして、身近に感じることができました。そのODA事業活動に協力するという、貴重な経験をさせて頂く機会を与えて下さった太平洋人材交流センター事務局の皆様、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

「中・東欧特設・中小企業振興コース」

実施日時 11/25～12/12
研修参加者 中東欧諸国で中小企業振興政策の立案や実施に携わっている政府職員7名
委託元機関 国際協力機構(JICA)大阪国際センター
内 容 中小企業振興

お世話になった方々、企業・団体他(訪問順・敬称略)

近畿経済産業局、京都大学 経済研究所 溝端 佐登史教授、ハードロック工業、中京大学 ビジネス・イノベーション研究科 寺岡 寛 科長代理、光洋精工、龍谷大学 経済学部 松岡 憲司教授、中小企業庁、中小企業総合事業団、国民生活金融公庫、全国信用保証協会連合会、東京都立産業技術研究所、ケイエスピー、プラネットワークス、大阪府、クリエイションコア東大阪、ロダン21、SMEコンサルタント 関浦照隆氏、二口印刷



いろいろな顔を持つ国 ウズベキスタン

[ウズベキスタン日本センターでの講師を担当して]

PREXでは国際協力機構(JICA)の要請にもとづき、一昨年度から、日本センター関連事業への取り組みを開始し、日本センター現地職員の受入研修、ビジネスコース成績優秀者の受入研修、現地でビジネスコースを担当する長期専門家の紹介をすでに行っている。その一環として、本年度、ビジネスコース講師の紹介も行った。昨年12月3日から17日の約2週間、ウズベキスタンの首都タシケントに出張し、ウズベキスタン日本センターの「マーケティング」講座の講師をつとめられた、パナソニックシステムソリューションズ社の戸田長作顧問から現地の印象や講座の様子についてご寄稿いただいた。



戸田 長作

パナソニックシステム
ソリューションズ社
顧問

東西の接点であった国だけに、モンゴル系の人、トルコ系の人、タジク系の人と雑多であり、それぞれの文化が共存しているようでした。

また、10数年前までソ連邦の一翼を担い、ショールーム的国象だったので、一見する限りはインフラは立派に整備されており、50m幅の道路が市内をめぐり、地下鉄も3線ありました。一方、日常生活はバザーが全てと言っていいほどで500年、1000年前と大きくは変わらない姿で営まれていました。銀行、ATMはありますが、VISAカード以外での現金化はできず、トラベラーズチェックは殆ど使えず、換金もAMEX以外は不可能でした。実質の民営化は殆ど進んでおらず、ソ連邦以来の一国一業(当地は綿花)のインフラから殆ど変わっていないようでした。

現地でのビジネスコースでは、マーケティングの講義を担当しました。欧州で8年、米国で17年の駐在経験をベースに、多くの事例、ケースを使いました。また、双方向で皆が参加する講義を心掛けました。

内容的には、マーケティングの基本の他に、市場経済化のいろいろな局面を理解してもらう試みをしました。以下はそのアウトラインです。

計画経済 / 市場経済 /
ウズベキスタンの将来の選択
西欧的経営 / 日本的経営 /
あるべき経営
中小企業 / ベンチャー起業
世の中の変化、今後起こること
その対応
ウズベキスタン国、またはウズベキスタン人の機会と期待

参加したのは、全員大学卒で実務経験を持つ、選ばれたエリートでした。

大変熱心に講義に参画してくれましたし、何かをつかみたい、将来のキャリアにプラスとしたいという熱意が伝わってきました。お陰で私も気分よくやらせてもらうことが出来ました。

ビジネスコースの全体を見て、ウズベキスタンの必要とする分野で、またこの国のレベルに合ったコースを、実務の人に実例をまじえてもっと教えたいのではと思いました。また一部コースに重複があるようで、全体のコースレイアウトも再考したほうがよいのではないかと思います。全体のコースコンセプトとコースの見直しをされた方がよいと思います。

また、あえて受講者に望むとすれば、以下のような心構えをもってほしいと思います。

自分と他人との差別化をすること
出る杭となること
変化を怖がらず機会と捉えること
個別の理論については詳しいが、その理論・手法を使って何かをやることに全体のビジョンを描くこと
ヨコヨコの連携をすること
重要度別順に物事を進め、結論をはっきりさせること

最後に日本センターのスタッフの方々は大変優秀で、講義の事前準備にいろいろとお世話になりました。お陰様で気分よく講義をすることが出来ました。



セミナー終了時の受講者との記念撮影。



ウズベキスタン日本センターのスタッフの皆さんと。



戸田講師の講義風景。



転換期を迎えた 日本の経済協力

PREX常任幹事 萩尾 千里

社団法人 関西経済同友会 常任幹事・事務局長

PREXの平成15年度研修・交流事業は30件、受講者数523人。創設時からの累計は220件、7,178人に達する。今から14年前、PREXの創設に走り回ったころには予想もできなかった実績である。

PREX創設時にはなかなか理解が得られなかった国際協力事業団(JICA：現 独立行政法人国際協力機構)との協力プロジェクトも、受け入れ能力にも限界というほど増えている。PREXの研修・交流活動が高い評価を得ている証左でもある。

また、ゼロ金利下にもかかわらず高い資金運用益(運用益1億1,670万円、利率3.44%)を儲けていることも特筆すべきことだろう。「経済大国のわが国が成し得る国際貢献」ということで企業から拠出してもらった基金が34億円。そこから得られる運用益が事業資金のすべてということで出発したプロジェクト。それだけに基金運用益はPREXの生命線。ゼロ金利下で各種財団が破綻ないし大幅な事業縮小を迫られているなかにおいて、的確な資金運用で中長期的に事業資金を確保していることに改めて敬意を表したい。

PREXを中心とする民間の経営・技術研修、交流の必要性はこの先もっと高まりこそすれ低下することはない。しかし、わが国を取り巻く国際環境は刻々変わっている。国際協力のあり方も原点に立ち返って考え直す時期にきているように思える。

PREXを創設した時には日本経済が1人勝ちの時代であった。しかし、今や中国や東アジア諸国が実力をつけ日本と対抗できるだけの力をつけてきた。とりわけ中国は将来、わが国の脅威に

なると警戒感が高まっている。中国に対するODAの大幅削減、つまり経済協力の見直しが叫ばれたのに、そうした背景がある。私は中国の発展は即日本の脅威とは考えていない。やり方次第で『競存』という形で共生できるはずである。

問題は、総額2兆円を超えるODA援助をしながら日中間の友好信頼関係が確立されていないこと。政府間においていまだに過去をめぐっていさかいが続いている。一方で、中国は日本から得たODA総額の45%相当額をアジア諸国に对外援助している。そのあたりが国民感情として割り切れないのだ。中国は世界最高の8%~9%の高成長を続けている。成長地域が沿海部に偏っているとはいえ、十分自立できる国になった。経済協力の対象国としてはもはや見直すべき時期にきていると思う。私なりに援助基準を示せば、自力で高い経済成長ができる国、さしずめ中国のような国はその高い成長力のなかでインフラ整備などのコストを吸収していくべきだろう。内陸など自力ではどうしても対応不可能なものについては徹底的に政府間で話し合っ決めていくべきだろう。その真摯な話し合いの中から相互理解と信頼感が生まれる。

今や経済協力は最初に「お金ありき」ではなく、人材育成などの援助プロジェクトを通じて、どのように魂のこもった交流と相互理解を深めていくかに重点を移していくべきである。中国以外の諸国もそうだし、PREXの研修も交流・相互理解の促進へと人材育成の軸足を移していくべきだろうと考える。

事務局
ニュース

「PREXシニア専門家」の募集について

このたび、事業の一層の充実を目指して、講師・専門家の拡充を図るために「PREXシニア専門家登録制度」を新設しました。企業、団体等での豊富な実務経験とノウハウをお持ちのシニアの方々に専門家として登録いただき、講師・専門家として協力いただく制度です。つきましては、下記のとおり募集いたします。

PREXシニア専門家の業務内容

- (1) PREXの要請にもとづく国内及び海外にて実施する研修事業での講師業務
- (2) その他、海外へ短期・長期で派遣される専門家業務、研修カリキュラム作成に関するアドバイス業務などを依頼することもあります。

登録応募資格

- (1) PREXの実施事業の趣旨を十分に理解し、開発途上国に対する協力の熱意のある方
- (2) 原則として、企業・団体などを定年退職もしくはリタイアされた方
- (3) 登録専門分野において、講義・指導などができる技術力、専門知識、経験などを有している方
- (4) 関西在住の方で、ボランティアベースでのご協力が可能な方
- (5) 心身ともに健康な方
- (6) 英語等の語学力を有している方が望ましいが、必ずしも必須条件ではありません。

講師謝金など

- (1) 講師を担当いただいた謝金はPREXの謝金基準または、委託元基準に基づきお支払いします。

- (2) 交通費は実費(公共交通機関)をお支払いいたします。
応募手続き

- (1) 提出書類：登録用履歴書に必要事項をご記入の上、事務局までご提出ください。
- (2) 書類審査：登録用履歴書記載内容にもとづき、応募資格要件を満たしていただけるかどうか等審査させていただきます。(書類審査の結果・面談日時については個別に連絡いたします。)
- (3) 面談：面談により、双方の合意が成立すれば、登録手続きを行います。なお、面接時の交通費は、恐縮ですがご負担くださいますようお願いいたします。

その他

- (1) ご提出いただいた履歴書はPREXにて責任をもって管理・保管します。ご返却はできませんのでご了承ください。
- (2) 登録後必ずしも講師、派遣専門家などの業務の依頼がない場合もございますので、ご了承願います。

問い合わせ先及び提出先

(財)太平洋人材交流センター PREXシニア専門家登録制度グループ
担当：藤田(事務局長) 尾上(国際交流部長) 飯田(担当部長) 森光(課長) 酒井(主事)

〒552-0021 大阪市港区築港2丁目8-24 piaNPO 5階 502号室
TEL : (06) 4395-2650 FAX : (06) 4395-2640

e-mail : prex@prex-hrd.or.jp

詳細はホームページをご覧ください。 <http://www.prex-hrd.or.jp>

C O L U M N

“人との絆の有難さを実感”

国際交流部 コースプランナー 高山 真由子

昨年12月14日から20日までの7日間、初めての海外出張でマレーシアに行かせていただいた。用件は、本年2月に行われた「アセアン海外研修」の事前調整および現地でのニーズ調査。マレーシアに到着したのは夜だった。空港からクアラルンプール市街までは日本企業の看板が続き、街中は日本と韓国が競って建設したというツインタワーやKLタワー、高層ホテルが立ち並び、思い描いていた南国のイメージは覆された。

翌日から打合せが始まったが、慣れない“外国”の雰囲気と英語漬けの会議の連続で、最初はとても緊張していた。しかしそんな気持ちを和らげるような嬉しい出来事がふたつあった。

ひとつは、入国の翌朝、ホテルから見た朝日。カーテンを開けるとツインタワーの間から朝日が昇ってきた。空がオレンジ色に染まり、市街にどんどん光が当たっていく様子を見て、エネルギーが溢れてきた。

もうひとつは、以前担当した研修の帰国研修員たちに温かく迎えてもらったこと。彼らからマレーシアの民族衣装をプレゼントされ、早速身につけマレーシア料理のレストランへ。さすがにマレーシア人には見えなかったようだ...

そんなこんなで何とか打合せも無事に終え、あっという間の7日間。滞在中、マレーシアは雨季で摂氏30度近くあったのだが、大阪ではなんと雪が降っていた。地球は広いなあ、と感慨深い。

今回の出張で一番強く感じたのが、人との絆の有難さ。様々な国のたくさんの人と出会い、つながっていけるこの仕事に感謝して、大切にしていきたいと改めて思った。



以前担当していた「マレーシア経営幹部セミナー」の帰国研修員と。セミナーの内容が帰国後どう生かされているかについてヒアリングを行った。

PREXの
研修実績

2004年
2月末現在

PREXは、1990年4月設立以降、
開発途上国の人材育成事業と、
その活動を通しての
国際的人材交流促進に
努めています。

研修累計(1990~)

222コース

受講者累計(1990~)

100カ国・地域 7,209名

【受入(訪日)研修 2,280名 / 海外研修 4,929名】

研修事業延べ講師数(2002年度)

106名

研修事業延べ訪問先(企業/団体)数
(2002年度)

321団体

編集・発行

財団法人 太平洋人材交流センター
専務理事 三田 昌孝

〒552-0021 大阪市港区築港2丁目8-24
pia NPO 5階 502号室

TEL 06-4395-2650
FAX 06-4395-2640

ホームページ: <http://www.prex-hrd.or.jp>
電子メールアドレス: prex@prex-hrd.or.jp